

(1) 独立行政法人内のマネジメント及び内部統制の在り方

(将来像の明確化)

長期的な法人の将来像を明確にし、その実現に向けて業務運営を改善

(環境変化への機動的対応)

国内外の環境変化やそれに伴う政策変化への機動的対応・対応能力の向上

(パフォーマンス向上と信頼確保)

働き方改革やBPR等の内部改革と、良好な組織風土の醸成により、外部からの信頼を確保

(2) 目標管理を中心とした主務大臣によるガバナンスの在り方

(PDCAサイクルの促進と法人活性化)

将来像を踏まえた目標設定、各評価の特性を踏まえた評価により、法人のマネジメント及び内部統制を支援

(法人とのコミュニケーションの重視)

法人の将来像に関する主務大臣と法人の意識の共通化、社会経済や政策の動向に関する認識の共有

各評価の特性を踏まえた機能分担

見込評価	年度評価	期間実績評価
主務大臣によるPDCAサイクルに活用。目標期間を超えた法人の将来像との関係にも着目	独法によるPDCAサイクルに活用	<ul style="list-style-type: none"> 国民一般への説明責任の確保 積極的な情報開示による法人のネットワーク構築への寄与 <small>※事業報告書等を通じた法人自らによる情報発信と併せて機能</small>

フィードバック
(点検結果等の通知のみならず、主務省ヒアリング・法人ヒアリング等の場を活用)

(3) 独立行政法人評価制度委員会の調査審議の在り方

基本的視座：受動的な役割にとどまらず、目標見直しを重要な機会として、独法全体としての制度や運営の改善、活性化を主導

(府省・法人横断的に求められる対応の促進)

各委員の多様な専門性を発揮しつつ、様々な社会環境の変化等を捉え、法人横断的に求められる対応を促進・支援

(主務大臣－法人間の連携確保)

主務大臣と法人のコミュニケーションを促進し、両者の意識の共有に立脚した効果的なPDCAサイクルを実現

(各法人の組織運営の改善促進)

個々の法人内の組織風土、統制環境等の現状を把握し、法人の長等によるマネジメント・内部統制の改善を促進

今後の委員会活動の方向性

- 委員会の点検の役割やそれぞれの主務大臣評価の機能を踏まえ、主務大臣による評価・目標設定の点検を重点化して実施
- 各種政府方針、社会経済環境の変化、民間における組織・業務の運営の新しい考え方や概念を取り入れた、独立行政法人の業務管理及び内部管理の共通的な方向性を示す文書を策定・発信
- 目標管理・評価の手法を技術的に向上させるため、目標設定における目標と実績の比較可能性の確保、評価における他機関との比較を可能とする手法等の検討を行い、各主務省・法人へ展開するとともに、目標見直しへの提言等へ反映
- 独法評価制度そのものの改善につながる視点も持ちつつ、制度の運用の状況を注視